

商業集積地が地域に与える社会経済的影響の空間分析

二村 真衣, 田中 勝也

滋賀大学 経済学部

連絡先: < s2017316@st.shiga-u.ac.jp >

(1) **動機:** 2000 年の大規模小売店舗立地法の施行以降, 全国的に小売店の大規模集約化が進み, 中・小規模な商業集積地は衰退の一途を辿っている. しかしながら, 商業集積地には単に商業活動を営むだけでなく, 周辺地域の住人が集まり諸活動を行う場の提供や, 防犯・防災などコミュニティにおける基盤的機能を提供する側面なども持ちあわせている. このような, 商業集積地が提供する商業以外の役割は, すでに一定程度認識されているものの, その定量的な分析はごく限定的なのが現状である. こうした背景を踏まえ, 本研究の目的は, 商業集積地が地域に与える社会経済的影響について分析することである. そこで本研究では, 東大 CSIS 共同研究 (No. 955) の一環として提供を受けている「商業集積統計」を用いて, 商業集積地およびその特性に関する情報を 4 次メッシュ上で把握し, それらが各メッシュの社会経済属性に与える因果性を推定した. 商業集積地およびその関連変数と, 社会経済特性との間の関係性は地域により異なることが考えられるため, 本研究では空間非定常モデルにおける代表的手法である地理的加重回帰 (GWR) モデルによる分析をおこなった.

(2) **方法:** 対象地域は, 東海三県 (愛知県, 三重県, 岐阜県) の人口集中地域 (DID) である. まず, 2014 年の商業集積統計 (Ver. 2015) を使用して, 対象地域内の商業集積地およびその特性 (店舗・事業所数, 業種, 周辺環境など) を特定した. この情報を 4 次メッシュにオーバーレイし, 国勢調査 (2005 年, 2015 年) の情報を重ねることで各メッシュにおける商業集積地の関連情報および過去 10 年間の人口変化率を取得した. また各種統計からメッシュごとの最寄りの駅・バス停, 学校, 病院, 公共施設までの距離などを計測し, 説明変数に加えた. これらの手法は田中・中野・道上 (2018) を参考にした.

(3) **結果:** GWR モデルによる推定結果から, 各メッシュにおける人口変化率や経済水準などの社会経済属性は, 商業集積地までの距離や店舗数から正で有意な影響を受けていることが示された. このことから, 商業集積地には本来的な商業の促進以外にも, 上述のような地域に貢献する社会的役割を有していることが示された. また, 推定された係数を検定した結果, 空間非定常性が有意に認められた.

そのため, 商業集積地と地域属性との分析では, 地域による関係性の違いを明示的に考慮して分析することが求められる. 以上の結果を踏まえると, 地域の商業集積地に再び着目し, 社会経済的な観点から広くコミュニティを活性化していくためには, 地域による状況や差異を考慮したキメの細かい提言の検討が不可欠といえる. 今後は, 他の都道府県も含めてより広域的に同様の分析をおこない, 商業集積地が社会経済に与える影響と意義について知見の一般化を進めていきたい.

(4) 使用したデータ:

- ・「商業集積統計 (2014 年)」愛知県, 三重県, 岐阜県.

(5) 参考文献:

田中勝也・中野桂・道上浩也 (2018) ソーシャル・キャピタルが地方創生に与える影響—市区町村 GIS データによる空間計量経済分析—. 『経済分析』197, 53-69.

(6) 関連文献:

秋山祐樹 (2018) マイクロジオデータを用いた日本全国の商業集積地域の分布把握. 「E-journal GEO」, 13(1), 109-126.

(7) 謝辞:

本研究は, 東京大学空間情報科学研究センター共同研究 (No. 955) の成果の一部である.

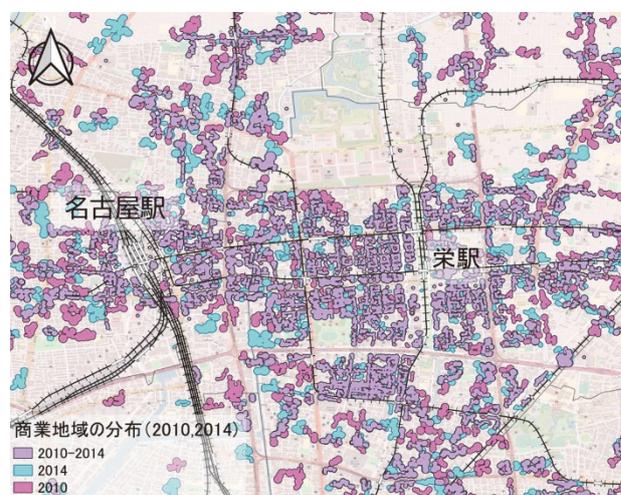


図 1: 商業集積統計による商業集積地の特定 (名古屋市)